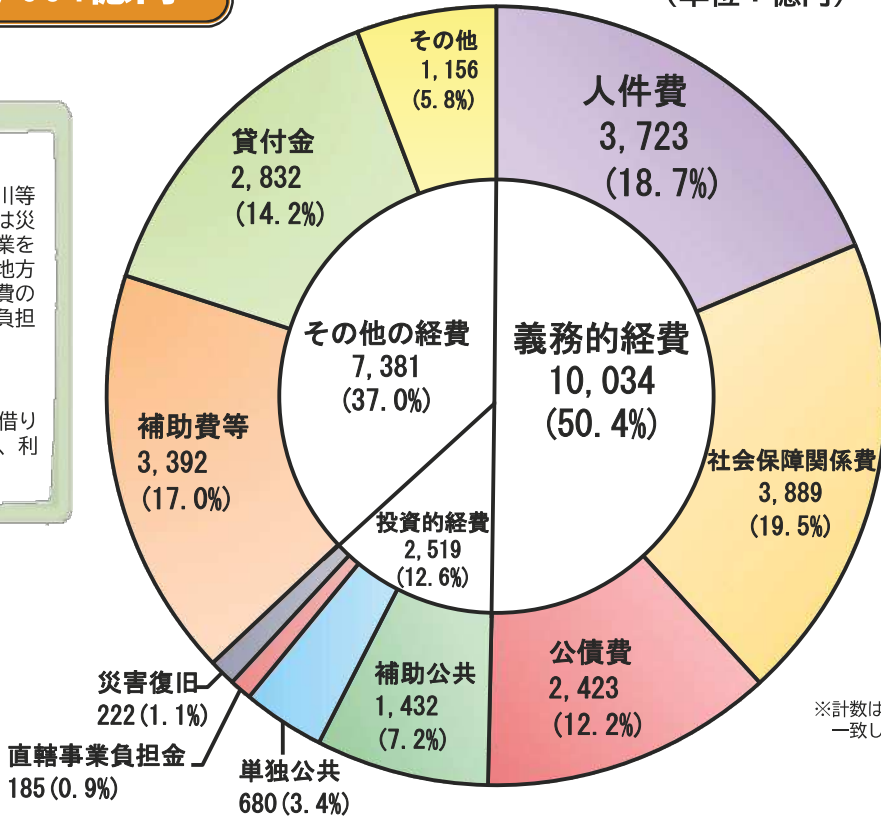


歳出総額
1兆9,934億円

歳出決算の構成比

(単位：億円)



直轄事業負担金
国が、道路、河川等の建設事業、または災害復旧等の直轄事業を実施する場合に、地方公共団体がその経費の一部を国に対して負担するものです。

公債費
県債を発行し、借入れたお金の元金、利息の償還金です。

義務的経費
法令または性質上その支出が任意に削減できない経費（人件費、社会保障関係費、公債費）をいいます。

投資的経費
道路、公園、学校などの施設建設や被災した施設の復旧等のための経費です。
事前防災・減災対策の推進のため、緊急輸送道路の整備、河川の改修、ため池等の整備など、安全・安心で災害に強い福岡県づくりを進めています。

※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

令和5年度普通会計決算対前年度比較表(歳出)

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増 減 の 説 明
	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)			
歳出総額	1,993,405	2,203,057	▲ 209,652	90.5	
新型コロナ対策分除く	1,640,875	1,611,511	▲ 29,364	101.8	
(1)義務的経費	1,003,437	1,058,920	▲ 55,483	94.8	1兆34億円で、対前年度555億円(5.2%)の減
人件費	372,285	384,020	▲ 11,735	96.9	3,723億円で、対前年度117億円(3.1%)の減 ・給与改定等による職員給の増及び定年の引上げに伴い定年退職者が減少したことによる退職手当の減
社会保険関係費	388,857	378,293	▲ 10,564	102.8	3,889億円で、対前年度106億円(2.8%)の増 ・保育士・幼稚園教諭の処遇改善に伴う教育・保育給付費負担金の増 ・高齢化の進行等による後期高齢者医療負担金の増及び支給件数の増による障がい者自立支援給付費の増
公債費	242,295	296,607	▲ 54,312	81.7	2,423億円で、対前年度543億円(18.3%)の減 ・新型コロナ対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債に係る元金償還額の減
(2)投資的経費	251,853	260,963	▲ 9,110	96.5	2,519億円で、対前年度91億円(3.5%)の減 ・平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る補助公共事業費等の減
(3)その他の経費	738,115	883,174	▲ 145,059	83.6	
新型コロナ対策分	345,223	512,923	▲ 167,700	67.3	
うち感染症患者入院病床・宿泊療養施設確保費	13,156	97,822	▲ 84,666	13.4	
中小企業振興資金融資費	289,921	321,132	▲ 31,211	90.3	
福岡県感染拡大防止協力金	0	14,712	▲ 14,712	皆減	7,381億円で、対前年度1,451億円(16.4%)の減 ・新型コロナ対策に係る感染症患者入院病床確保・宿泊療養事業費、中小企業振興資金融資費、福岡県感染拡大防止協力金等の減
税関連交付金	162,720	158,980	▲ 3,740	102.4	
基金積立金	46,111	32,874	▲ 13,237	140.3	
うち財政調整基金等三基金への積立金	15,667	25,219	▲ 9,552	62.1	
出産・子育て安心基金への積立金	10,044	0	▲ 10,044	皆増	
退職手当基金への積立金	7,516	0	▲ 7,516	皆増	
その他	184,061	178,397	▲ 5,664	103.2	

